

外務省所管 平成30年度補正予算（第2号）における「個別プロジェクトにイヤマークした任意拠出金」の成果目標一覧
（主にコンセプト・ノートに基づく暫定版）

（注意事項）

- ① 現段階の成果目標は、暫定的に外務省限りで作成したため、今後、相手国政府または国際機関等からの最新の情勢等に基づいた要請により、内容に変更が生じる場合がある。
② 追加予算額は「億円」単位とし、原則としてそれぞれ小数点第2位を四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 （暫定版）
サブサハラ・アフリカにおける人道・テロ対策・社会安定化支援	（1）紛争・テロ・海賊等頻発地域（サヘル地域、ソマリア等）における、①難民/国内避難民人道支援、②テロ対策、③社会安定化、④法執行支援	国際移住機関 （IOM） [合計10.1億円]	ソマリア、ニジェール、マリ、モーリタニアを対象として、紛争・テロ頻発地域における避難民・帰還民支援及び地域における安全強化のための国境管理強化支援などを行う。マリ・モーリタニアにおいては、避難民・帰還民等に対する保健医療や水・衛生支援、国境管理強化のための出入国管理システムの整備、避難民や帰還民により影響を受けたコミュニティに対する啓発活動等の支援を行う。
		国際連合児童基金 （UNICEF） [合計6.5億円]	サヘル地域をはじめとする紛争・テロ頻発地域では、多くの難民・国内避難民が発生しており、これには多くの子どもや女性が含まれる。これらの紛争・テロ等の被災地域のうち、カメルーン、ソマリア、ニジェール等において、（1）子どもや女性の保護、（2）保健、（3）水・衛生、（4）教育等の支援を行い、脆弱な子どもや女性に対する総合的な緊急人道支援を図る。
		国際連合世界食糧計画 （WFP） [合計6.2億円]	紛争等によって発生した難民・避難民や受入れコミュニティの住民等の食料安全保障の確保等を目的に、ソマリア、モーリタニア、マリ等に対して食料支援を行う。マリにおいては食料購入のための食料交換券の配布を通じて対象者の生命保護と飢餓の削減、栄養改善を図る。
		国際連合難民高等弁務官事務所 （UNHCR） [合計6.0億円]	カメルーン、ジブチ、ソマリア、モーリタニアにおいて、難民、国内避難民、帰還民に対し、保護や医療、教育、ホストコミュニティ支援等の緊急人道支援を実施し、人道状況の改善を図る。
		国際連合開発計画 （UNDP） [合計3.0億円]	ナイジェリア及びカメルーンにおいて、社会経済の復興と安定化を通じて、若者や女性に対する職業訓練を通じた生計向上、コミュニティの基礎インフラの整備・修復を通じた住民に対する就業機会の提供及び社会サービスの改善、企業支援を含むビジネス環境の整備、コミュニティに対する教育・啓蒙プログラムなどを通じて、難民・国内避難民・帰還民及び受け入れコミュニティの融和及び再定住の促進を図る。
		ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国連機関 （UNWOMEN） [合計3.0億円]	女性の経済機会への参画及び生計向上を促進することにより、女性のエンパワメントを図る他、啓発活動により暴力を抑止する。具体的には以下の事業を実施する。 ・ニジェールにおけるボコ・ハラムによるテロの被害を受けた女性・少女に対するジェンダー配慮した人道支援 ・サヘル地域における女性の権利保護及びナイジェリア・ニジェール・チャド・マリ女性のリーダーシップ促進 ・ナイジェリアにおける紛争の影響を受けた女性に対する人道支援活動、経済活動におけるリーダーシップ強化
		国連軍縮部 （UNODA） [合計2.2億円]	グテーレス国連事務総長のイニシアティブにより国連内に新たに立ち上げられた SALIENT（Saving Lives Entity）基金を通じ、アフリカにおける小型武器問題への対処（備蓄管理、記録保管・追跡、国境管理、啓発等）に係る政府当局者の能力強化等を目指す。
		赤十字国際委員会 （ICRC） [合計1.7億円]	ナイジェリアにおける武力紛争の犠牲者に対する人道支援を行う。ナイジェリアにおいては、多数の人が人道支援を必要としているほか、性的暴力の問題も深刻化している。食料、生活必要物資、水等の緊急人道支援、女性世帯主等への生産活動支援、医療センターに対する支援、国際人道法の普及等の支援を行う。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		国際連合人口基金 (UNFPA) [合計1.1億円]	チャドにおいて、リプロダクティブ・ヘルスへのアクセス改善、性差に基づく差別のケア、社会経済活動や暴力的過激主義予防を通じて、とりわけ女性と若者を対象として、最も脆弱な立場に置かれている国内避難民(IDP)、帰還民、難民、ホストコミュニティの生活条件を改善する。
		国連薬物・犯罪事務所 (UNODC) [合計1.1億円]	サヘル諸国の司法当局を対象に、ワークショップや研修を開催し、テロや国際組織犯罪等への対処能力を高めることを目指す。
		国際労働機関 (ILO) [合計1.1億円]	モーリタニアにおいて、急増している難民及び受入れコミュニティの人間の安全保障の強化を図るため、緊急支援として、インフラ整備を通じた若者の雇用創出、職業訓練等の支援を行うとともに、ディーセント・ワークの推進に資する取組(労働安全衛生に関する取組等)を行う。
		国際連合地雷対策支援信託基金 (UNMAS) [合計1.1億円]	ソマリアの南中央部及びプントランドにおいて、爆発性危険物の除去及び処理を通じて、爆発性危険物の影響を減少させ地域の安定化に貢献する。
		国際海事機関 (IMO) [合計1.0億円]	ソマリア沖及びギニア湾においては、海賊及び海上武装強盗の脅威が存在しており、その対策としては、沿岸国の能力向上が不可欠である。本支援を通じて、ソマリア沖では、IMOの基金により建設されたジブチ地域訓練センター(DRTC)での研修の開催を通じ、ギニア湾では、近年海上武装強盗事案の増加がみられるベナンの海軍管区への機材供与等を通じて、両海域の沿岸国の能力向上を図る。
		国際連合工業開発機関 (UNIDO) [合計0.6億円]	リベリアでは、新政府の発足以来、基本的な財の価格が高騰する等により経済が打撃を受け、首都モンロビアでは学生や労働者の抗議運動が発生した。本事業は、脆弱な人々及びコミュニティの生活を改善することによる、社会安定化の促進を目的として、多国籍企業と緊密に連携しつつ技術及び職業訓練を提供する。
		国連教育科学文化機関 (UNESCO) [合計0.6億円]	平成28年には、アフリカの角及びその周辺国の6ヶ国を対象として、平成29年にはサヘル地域の12ヶ国を対象として、類似の支援を実施した経験を踏まえ、今次、アフリカの全ての55ヶ国の若者を対象に、若年教員の教師教育を通じて過激化防止及び平和構築支援を実施、更にAUCの平和構築能力強化支援を行う。
		国際貿易センター (ITC) [合計0.6億円]	ソマリア国内の帰還民、ケニアのダダーブキャンプのソマリア難民及びホストコミュニティを対象に、職業訓練の実施及び中小企業の支援を実施することを通じ、経済的自立促進及び社会安定化を図る。
		国際連合食糧農業機関 (FAO) [合計0.6億円]	リベリアの違法・無報告・無規制(IUU)漁業の予防・抑止・撲滅を通じて海面漁業の持続可能性を改善し、ギニア湾の海洋安全保障を強化する。
		国際連合訓練調査研究所 (UNITAR) [合計0.3億円]	サヘル地域における仏語圏7か国の政府及び市民社会関係者を招聘し、汚職防止に関する基本的理念及び右に対する国際的取組を学ぶことで、自国での司法の信頼性回復について客観的に考察する機会を提供する。本件事業により、汚職防止を目指す中央・地域間の協力体制を強化し、政策と制度の視点から汚職撲滅の方法を探るとともに、汚職撲滅に向けて市民社会と社会レベルで協働していく方法を探る。
(2) 国内避難民・難民急増地域(南北スーダン、ウガンダ、コンゴ(民)、ブルンジ等)への①難民/国内避難民		国際連合人道問題調整事務所 (UNOCHA) [合計0.3億円]	マリにおいて、深刻な人道状況におかれている避難民や脆弱な人々を支援するため、国連機関、国内外NGO、ドナー等が実施する人道支援の総合調整(最新の人道状況に関する情報収集・分析・発信、ハザードマップ・リスクマップの策定、関係者の能力強化等)を行う。これらの活動により、避難民や脆弱層、被災コミュニティに対する、ニーズに応じたより効果的な人道支援の迅速な提供を支援する。
		国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) [合計18.1億円]	ウガンダ、ケニア、コンゴ民主共和国、ザンビア、スーダン、タンザニア、マラウイ、南スーダン、ルワンダ、エチオピアにおいて、難民、国内避難民等に対する保護、シェルター、医療保健、衛生、教育支援等の緊急人道支援を実施し、人道状況の改善及び自立促進を図る。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
	人道支援, ②テロ対策, ③社会安定化	国際連合児童基金 (UNICEF) [合計8.9億円]	南北スーダン及びその周辺国では、政情の悪化を受け、難民及び国内避難民が急増しており、人道支援に対するニーズが極めて高い。本支援では、コンゴ民主共和国、中央アフリカ、ウガンダ等において、保健・栄養、水・衛生、子どもの保護等に係る支援を行い、脆弱な子どもや女性が置かれた厳しい人道状況の改善を図る。
		国際連合世界食糧計画 (WFP) [合計8.3億円]	ウガンダにおいては、食料を配布するとともに、栄養指導を行い、難民及び受入れコミュニティに対する農業分野における活動を支援することを通じて、対象者の生命保護と飢餓の削減、母子の栄養改善、難民及び受入れコミュニティの生計向上を図る。アンゴラやコンゴ共和国等において難民に対する食料支援を行う。
		国際連合開発計画 (UNDP) [合計7.6億円]	南北スーダン及びエチオピアをはじめとする周辺国において、紛争及び武力衝突により打撃を受けた社会サービスの復興、市場の整備、行政機関の災害対応能力強化、紛争や難民及び国内避難民の流入に伴い、治安が不安定化した地域における治安組織の能力強化、若者や女性を対象とした職業訓練や企業支援を含む生計向上を目的とした支援を実施する。また、アフリカ諸国の専門家を対象に教育訓練や能力構築支援を行い、平和・安全保障分野の対処能力を高め、域内の平和・安全及び安定を促進する。
		国際移住機関 (IOM) [合計5.3億円]	ウガンダ、南スーダン、レソトを対象として、紛争・テロ頻発地域における避難民・帰還民支援及び地域における安全強化のための国境管理強化支援などを行う。ウガンダにおいては、避難民・帰還民等に対する保健医療や水・衛生支援、国境管理強化のための出入国管理システムの整備、避難民や帰還民により影響を受けたコミュニティに対する啓発活動等の支援を行う。
		国際連合地雷対策支援信託基金 (UNMAS) [合計3.9億円]	スーダンにおいて、地雷及び爆発性戦争残存物の生存者、国内避難民、難民、帰還者を含むスーダン国民が地雷等の脅威から安全を確保し、通常の生活を送れることを目的とする。南スーダンにおいては、調査、地雷除去、地雷回避教育を通じて、国内避難民、帰還者、ホストコミュニティを含む紛争の影響を受けている国民に対し、爆発性危険物の影響を軽減し、国家地雷除去活動局(NMAA)の組織能力向上を支援する。
		政府間開発機構 (IGAD) [合計3.6億円]	南スーダンにおいて、2018年9月に関係者の間で合意された「再活性化された衝突解決合意(ARCSS)」の政治プロセスの履行を支援するため、関係当事者に対するワークショップの開催や実施主体者となる東アフリカ地域の各国政府が参加する地域経済機構であるIGADの南スーダン事務所の運営の支援を行う。
		国際連合プロジェクト・サービス機関 (UNOPS) [合計3.1億円]	スーダンのダルフル地域では南スーダン難民の流入により、難民キャンプ及び周辺地域において安全な水へのアクセス状況が深刻な状況に陥っている。本件事業では、ダルフル地域において給水施設を建設・修復し、水道管で保健施設とつなぐことにより、同地域の水と保健衛生の状況改善を図る。また、南スーダンにおいて喫緊の課題である人道支援物資の効率的な輸送を可能とするための河川港交通システムの実現可能調査等をおこなう。
		赤十字国際委員会 (ICRC) [合計2.8億円]	南スーダンにおける武力紛争の犠牲者に対する人道支援を行う。南スーダンにおいては、多数の人が人道支援を必要としているほか、性的暴力の問題も深刻化している。食料、生活必要物資、水等の緊急人道支援、女性世帯主等への生産活動支援、医療センターに対する支援、国際人道法の普及等の支援を行う。
		ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国連機関 (UNWOMEN) [合計2.2億円]	女性の経済機会への参画及び生計向上を促進することにより、女性のエンパワメントを図る他、啓発活動により暴力を抑止する。具体的には以下の事業を実施する。 ・ケニアにおける危機対応下における女性のリーダーシップ、エンパワメント、アクセス及び保護 ・コンゴ民主共和国における人道支援、平和構築及び持続可能な開発支援のプロセスにおいて女性の参画を促進 ・南スーダンにおける生計手段の獲得のための支援を通じ、避難民の帰還支援を行う。
		国際連合人口基金 (UNFPA) [合計1.8億円]	コンゴ民主共和国において、難民、国内避難民、帰還民及びホストコミュニティの住民間における性と生殖に関する健康(リプロダクティブ・ヘルス)および性と性差に基づく暴力(SGBV)に関わる疾病罹患と死亡率を減少させる。エチオピアにおいて、紛争及び干ばつ被災地の国内避難民女性・女子に対する、ジェンダーに基づく暴力(SGBV)予防及びその対応、及び人命救援に関わる緊急リプロダクティブヘルスサービスへのアクセスを確保する。
		教育のためのグローバル・パートナーシップ (GPE) [合計1.7億円]	南スーダンにおいて、教育へのアクセス改善、公平性の確保、公用語での教科書や指導要領の作成、教員研修を含む質の高い教育の提供を行う。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 〔追加予算額の総合計〕	成果目標 (暫定版)
		国際連合人道問題調整事務所 (UNOCHA) 〔合計1.7億円〕	南スーダンにおいて、深刻な人道状況におかれている避難民や脆弱な人々を支援するため、国連機関、国内外NGO、ドナー等が実施する人道支援の総合調整（最新の人道状況に関する情報収集・分析・発信、ハザードマップ・リスクマップの策定、関係者の能力強化等）を行う。これらの活動により、避難民や脆弱層、被災コミュニティに対する、ニーズに応じたより効果的な人道支援の迅速な提供を支援する。
		国際連合人間居住計画 (UN-HABITAT) 〔合計1.6億円〕	ケニアにおいて難民とホストコミュニティ間の軋轢・紛争を緩和し、難民とコスト・コミュニティの脆弱世帯の持続可能な生計能力の大幅な強化及び本事業を通じた優良事例の集積及び方法論の確立を通じて、世界中の人道的支援機関の支援手法のモデルを策定する。スーダンにおいて多くの国内避難民が帰還し、社会安定化のための緊急のニーズが認められる南ダルフール州アッサラム地域において、主要当事者間の対話の促進、土地の権利関係の確定、国内避難民とホストコミュニティ自身によるサービスや基礎的インフラの建設支援を行う。
		紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表事務所 (SRSG-SVC) 〔合計1.1億円〕	コンゴ民主共和国においては、性暴力案件の調査及び訴追に係る支援や性暴力被害者の保護に関する当局のキャンペーンビルディングを通じて、同国における平和と安全を推進する。中央アフリカにおいては、紛争下の性的暴力事件の加害者の責任追及、被害者の回復支援等を通じて法の支配の確立及び平和安全保障の促進を目指す。具体的には、性的暴力案件の調査及び訴追に携わる警察・司法関係者に対するトレーニングといった取組を行う。
		国際連合人間の安全保障基金 (UNTFHS) 〔合計0.9億円〕	ザンビアにおける難民の再定住のため、人間の安全保障の観点から多面的な緊急支援を行うものである。具体的には、再定住を行うコミュニティに対し、社会サービスや経済機会へのアクセス向上、農業技術の提供、天然資源管理の能力向上等を支援する。
		国際連合訓練調査研究所 (UNITAR) 〔合計0.7億円〕	南スーダンの中小企業、政府機関、市民団体、教育研究機関等から青年参加者を招へいし、起業家育成及びリーダーシップに関するベストプラクティスを学び、ビジネス案の企画立案に関する能力向上を図る。また、中央アフリカ地域の仏語諸国における紛争予防・平和構築のための研修を行くことにより、同地域に社会安定化と平和構築に貢献する。
		停戦暫定治安措置メカニズム (CTSAMM) 〔合計0.6億円〕	現在の南スーダン和平プロセスにおいて、政府・反政府勢力間の停戦合意が遵守されているか否かは、和平プロセス自体の成否を判断する上で非常に重要な判断材料である。したがって、南スーダン国内全域において停戦合意が遵守されているかどうかを監視し、違反とみなされる事案があれば各事案の中身を検証する組織であるCTSAMVMの活動を支援することは、和平合意の着実な履行のために必要不可欠である。具体的にはチームの訓練、年2回のリーダーズ会議開催、カントンメントサイトの監視のために必要な費用の負担などを行う。
		国連軍縮部 (UNODA) 〔合計0.6億円〕	スーダン及びその周辺国における小型武器管理の強化を目指す地域的協力枠組みであるSARCOM(Sub-regional Arms Control Mechanism)の参加国（スーダン、南スーダン、チャド、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国、リビア）における武器の違法取引及び拡散を防止するための当局者の能力強化を目指す。
		国際貿易センター (ITC) 〔合計0.4億円〕	2018年に最低水準を記録したスーダンポンドの下落による物価の上昇や燃料の不足により、経済情勢が悪化しているスーダンにおける安定した経済成長の基盤を実現するため、世界貿易機関(WTO)への加盟に向けた技術支援等を行う。
		国際連合食糧農業機関 (FAO) 〔合計0.3億円〕	アンゴラ北部のルンダ・ノルテ州に滞在するコンゴ民主共和国からの難民に対して、食料安全保障を確保するための農業技術支援を行う。
	(3) 感染症等による被害を含む保健・衛生分野への対応支援	国際連合児童基金 (UNICEF) 〔合計5.7億円〕	ケニア、ジンバブエ、マダガスカル等の国では、コレラやリフト・バレー熱等を始めとする感染症の拡大により、多くの子どもたちが苛酷な状況に置かれ、また亡くなっている。この状況を克服するため、これらの国において、投薬や啓蒙等の取組を通じて、感染症の予防及び医療サービスの改善を図る。
		アフリカ連合委員会 (AUC) 〔合計3.0億円〕	ブルキナファソ北部周辺に派遣されている同国治安部隊や周辺地域の住民、及びAUMissionが派遣された場合に同Mission要員等に対して医療支援を提供することを目的とした、同地域でのレベル2病院の展開に向けた支援を行う。
		国際連合プロジェクト・サー	多剤耐性結核の感染の広がりは予見外の状況にあり、感染拡大を阻止し我が国への感染拡大を防止する観点から、エ

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		ビス機関 (UNOPS) [合計2.2億円]	チオピア、ナイジェリア等のアフリカ5カ国において、現在行き届いていない小児の薬剤耐性結核の診断及び治療を推進する。日本企業は多剤耐性結核に対し非常に効果的な治療薬を開発しているが、国際的な認知不足等のためアクセスが限定的な状態にある。同治療薬の国際的認知及び普及を図りつつ治療環境を整える。
		世界保健機関 (WHO) [合計1.9億円]	献血制度、緊急時の保健調整センターへの支援を通じて、南スーダンの保健制度を強化する。ルワンダにおける、エボラウィルス病をはじめとする公衆衛生の危機への対応能力を強化する。
		国際連合人口基金 (UNFPA) [合計1.7億円]	マダガスカルにおいて、最も脆弱な南部地域の女性に対する妊産婦・新生児及びリプロダクティブ・ヘルス・ケアのサービスを提供する。 南スーダンにおいて、保健分野支援、保健科学研究所の建設、看護師・助産婦養成所支援を行う。
		国際移住機関 (IOM) [合計1.1億円]	ブルンジにおいて、感染症対策に係る保健医療サービスの強化等を支援する。
		国際連合工業開発機関 (UNIDO) [合計1.1億円]	エチオピアでは、南部で一部の民族間衝突を原因とした、避難民の急増が課題となっている。本事業は、国内避難民及び移民に安全な水を供給することを目的として、発電システム及び浄水設備を導入し、コミュニティにトレーニングを実施する。
		国際医薬品購入ファシリテイ (UNITAID) [合計1.1億円]	多剤耐性結核の感染の広がりは予見外の状況にあり、感染拡大を阻止させ我が国への感染拡大を防止する観点から、アフリカにおける多剤耐性結核の治療を推進するために、多剤耐性結核治療薬による新しい治療方法を確立すべく、臨床試験を実施する。
		国際連合開発計画 (UNDP) [合計0.6億円]	ナミビアにおいて、感染症対策に係る国、州及びコミュニティレベルにおける保健医療サービス提供能力の強化を支援する。
		国際連合人間居住計画 (UN-HABITAT) [合計0.4億円]	エチオピアにおいて都市における廃棄物管理緊急支援として、ゴミ集積場のリスク軽減のために廃棄物埋立て技術「福岡方式」を取り入れることにより、持続可能な廃棄物管理システムを確立する。
	(4) 干ばつ・洪水等自然災害による飢餓等に対する人道支援	国際連合世界食糧計画 (WFP) [合計16.8億円]	ギニア、ナイジェリア等において、食料・栄養不足に陥っている脆弱な人々の生命保護を目的に食料支援を行う。ギニアでは、2018年、害虫によるコメやトウモロコシへの被害が発生し、食料価格が13.7%上昇。急性栄養不良に陥るリスクの高い幼児、妊産婦、農業従事者等の強靱性向上は喫緊の課題であることから、農家の訓練・農機具の提供、学校給食の提供、母子に対する栄養強化食品の配布等を通じて、生命保護と栄養改善を図る。
		国際連合児童基金 (UNICEF) [合計3.9億円]	コートジボワール、シエラレオネ、ジブチ等の国では、サイクロンによる洪水等の影響により、食糧事情の悪化をはじめとして人道状況が悪化している。本支援では、これらの国において保健、栄養、水・衛生等に係る支援を行い、脆弱な子どもや女性が置かれた厳しい人道状況の改善を図る。
		国際連合食糧農業機関 (FAO) [合計3.2億円]	2018年に発生した、虫害や家畜感染症、難民の流入等により、食料安全保障を脅かされているエリトリア、ガーナ、ジンバブエ、マラウイ、リベリアにおいて、こうした被害の拡大を緊急に防ぐため脆弱な立場にある小規模農家の生計を回復させ、食料安全保障及び栄養の改善を目指す。代表的な支援例として、ボツワナ及びマラウイの主要穀物生産に大きな被害をもたらしているヨトウムシに対するモニタリング及び早期警報システム強化のための緊急支援を実施し、効果的な虫害対策を可能にすることで小規模農民の生産性を向上させる。
		国際連合工業開発機関 (UNIDO) [合計1.3億円]	南スーダン、ガボンにおいて、食の質及び安全の向上のための研修や評価の実施、バリューチェーンの構築等を実施することにより、両国で喫緊の課題となっている食料安全保障の強化を行う。
		国際連合開発計画	2017年11月から2018年5月にかけて大規模森林火災が発生し、農業に対する被害が生じたギニアにおい

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		(UNDP) [合計1.1億円]	て、災害による食糧安全保障への影響を緩和するために、国家機関及び地方部局に対して、養殖業育成に向けた能力強化を行うとともに、食糧安全保障に資する基礎的社会インフラを整備する。
		国際移住機関 (IOM) [合計1.0億円]	モーリタニアにおいて、2018年の干ばつにより深刻な影響を受けた避難民を受け入れている国境周辺のコミュニティのレジリエンスの強化を行う。加えて、マリとの国境等、治安の悪化を受け日本が二国間支援を行うことが困難な地域の人道状況改善を行う。
		国際連合プロジェクト・サービス機関 (UNOPS) [合計0.6億円]	2018年5月に発生したサイクロンにより洪水が発生し、インフラの崩壊、住居の倒壊等の甚大な被害を受けたジブチにおいて、被災者の避難先でもありながら同時に洪水被害を受けたコミュニティ開発センターを再建して避難者の生活環境を整備するとともに、同センターにおいて被災者向けに職業訓練を実施(うち40%は女性)することで、災害被災者の生計アクセス向上を図る。